

インドネシア訪問調査報告書

平成 23 年 7 月 25 日

日時：平成 23 年 7 月 11 日 ～ 17 日

訪問調査者：南野顧問（元法務大臣）、山下会長（前結核予防会）、西山代表理事、黒木会長、柴田理事長ほか

1 医療施設訪問調査

1.1 RSUPN Dr Cipto Mangunkusumo(7月11日 10時～11時30分 ジャカルタ) 945 床・245床子供用ベッド

- ・ 冒頭、西山から今回の病院訪問の趣旨を説明。
「日本はインドネシア看護師の受け入れを現在行っているところである。彼ら、彼女らは非常に真面目で優しく日本の施設の評判は高い。しかしながら、文化・風習や言葉の違いなど様々な問題に直面している彼女らを支援するために、我々は公的法人を設立、その活動を開始したところである。この活動を進める上でもインドネシアの医療の実態を知っておく必要があると考え今回訪問することとした」
- ・ 病院側からは救急医療の医師（Dr.ドリル）が、病院の概要を説明（別紙資料参照）、その後質疑応答が行われた。
- ・ ドリル医師より救急医療の流れの説明。
- ・ A・B・C・Dクラス別に分けている。
- ・ EPA によるインドネシアからの送出しについては、日本の看護師国家試験にたくさん候補者が落ちていることをニュースだけでは知っていた。
→合格できないのは日本語の問題のみではなく、スキルが違うのではないかとの見解
- ・ 救急医療チーム ドクター40 人

1.2 精神科病院 R.S.K.D Duren Sawit(7月12日 10時～11時 ジャカルタ)Dr.ジョニー

- ・ 冒頭、西山から「日本では精神疾患患者が高齢化を迎えるに従い増加してきている。特に、うつ病や認知症などである。インドネシアからの看護師もこうした患者のケアを担当している方も多い。(略)」
- ・ 当院はジャカルタ州立の精神科病院。160 床の精神科急性期病院であるが、ニーズとしては1600～2000人くらいあって病床が不足している。精神科医は10名、看護師は116名。単身者・ホームレスや経済的困窮者等の患者を主として受け入れている。入院後5日間、初期投薬や鑑別診断等急性期集中治療を行い、その後10日間の継続治療を行う。そして、その後は、様々な施設に転院することになる。インドネシアでも、ストレスの増大の影響を受け、精神科領域で年々問題が大きくなってきている。他県のモデルとなるような病院作りをしている。
- ・ 人材育成のため、専門家を育てて各施設に送っている。
- ・ 費用は各地方、自治体より支払われる。

1.3 Rumah Sakit “JIH”（7月13日 14時～15時 ジョグジャカルタ）

- ・ 冒頭、西山から訪問調査の目的を説明 ～略～
- ・ Supriyanto Riyadi 博士（医師、病院理事長）から、スライドを用いて病院概要について説明があった。特に、イスラム系大学の支援を受けた民間医療機関で、最新鋭の

医療機器を整備した高機能病院を目指しているとのことであった。

・40%が民間保険利用者で、差額ベッド代も徴収している。(個室が一日 3500 円、超VIP で1万円)

2 看護学校訪問調査

2.1 YAYASAN NOTOKUSUMO 看護大学(7月13日 10時～11時 ジョグジャカルタ)

・ENDANG SUMIRIH 理事長に表敬。黒木会長から東日本大震災への寄付について感謝の意を述べるとともに、感謝状を贈呈。

・新校舎建設現場を視察

2.2 STIKES BALI 看護大学(7月17日 10時～12時 バリ)

・Ida Bagus Arka 理事長に表敬。黒木会長から東日本大震災への寄付について感謝の意を述べるとともに、感謝状を贈呈。

・インドネシア人看護師は、日本人と比べて行動がゆっくりなので了知願いたい。

・近隣に2つの診療施設を持っている。

・バリでは、まだまだ需要が多いため、学生数を1500から2500に増員する。

・日本の看護学校と交換留学生を行ったらどうかとの提案がなされた。ネットを活用し、その後セミナーを開き、交換留学まで至ったオーストラリア、バンコクのケースもあるとのこと。

・日本が交換留学をする場合は、既に看護国家試験に合格している人と云う規定があり、在学生の交換留学は行われていない。唯一、大阪大学でタイと交流している実績がある。(南野顧問)

・宗教上のこともあり、日本との交流を第一に考えている。



- 3 インドネシア政府保護庁(7月12日 14時～15時 ジャカルタ)
 - ・Moh Jumhur Hidayat(海外労働者派遣・保護国家委員会 議長)を表敬。
 - ・EPAの現状、日本の看護師重要等について意見交換が行われた。
 - ・保護庁からは日本への看護師、介護福祉士候補者だけでなく、他国へ政府間協定により(海外派遣労働者)を毎月6000人送出している。
 - ・日本政府から正式に看護師、介護士需要人数は発表されていない。
 - ・ヒダヤット長官は、日本からの看護師、介護福祉士候補者受入れの需要が増加するであろうことを確信されている。
 - そのためには、現行のGtoGをGtoP(民間)にしていく必要性を感じているとのこと。

- 4 インドネシア助産師協会(7月11日 15時～16時 ジャカルタ)
 - ・インドネシア助産師協会会長を表敬
 - ・インドネシア助産師数は20万人を超えていること等意見交換が行われた。

- 5 財団BIMA運営の研修センター(7月11日 17時～17時40分 ジャカルタ)
 - ・第5陣候補生の日本語研修現場を視察。

- 6 ジーク運営研修所(7月13日 12時30分～13時 ジョグジャカルタ)
 - ・技能研修生の日本語研修現場を視察。

(文責:西山)